



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 日本精線株式会社
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 修一 TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,055	9.5	4,179	9.1	4,317	6.1	3,086	2.9
2022年3月期	44,795	31.3	4,596	93.1	4,599	76.7	3,177	74.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,484百万円 (1.3%) 2022年3月期 3,531百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	503.23		8.6	8.2	8.5
2022年3月期	518.10		9.4	9.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,054	37,605	68.5	6,040.65
2022年3月期	51,230	35,452	68.2	5,700.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,046百万円 2022年3月期 34,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,861	1,781	1,046	14,122
2022年3月期	4,473	1,700	1,337	14,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		100.00		110.00	210.00	1,287	40.5	3.8
2023年3月期		105.00		105.00	210.00	1,299	41.7	3.6
2024年3月期(予想)		105.00		105.00	210.00		48.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	9.0	1,900	2.2	1,900	6.8	1,330	6.1	216.87
通期	47,500	3.2	3,800	9.1	3,800	12.0	2,660	13.8	433.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,253,038 株	2022年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2023年3月期	120,250 株	2022年3月期	359,255 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,132,931 株	2022年3月期	6,133,148 株

当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,874	9.8	3,603	11.9	3,749	5.1	2,724	3.0
2022年3月期	39,958	26.9	4,090	85.9	3,951	68.4	2,809	72.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	444.27	
2022年3月期	458.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	48,315		32,960		68.2		5,374.49	
2022年3月期	45,806		31,558		68.9		5,145.73	

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,960百万円 2022年3月期 31,558百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の世界経済は、コロナ禍の収束によって経済活動の正常化が期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻がサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰を引き起こし、欧米ではインフレ対策のための利上げによる景気の減速傾向が現れてきました。中国でもゼロコロナ政策転換による感染症急拡大が経済活動の大きな制約となりました。日本経済においても、コロナ感染症の抑制と経済活動の再開によって持ち直してきましたが、世界経済の減速、資源・エネルギーや食料品などの価格上昇の影響を受け、さらに円安影響により景況感の先行きに対する不透明感が大きくなってきています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、資源価格の高騰や電気料金などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、高機能・独自製品の拡販に努めました。

結果として通期の売上高は、過去最高の490億55百万円（前期比9.5%増）となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したものの、ステンレス鋼線の流通在庫の調整による販売量減少が操業度増につながり減益を余儀なくされました。営業利益41億79百万円（同9.1%減）、経常利益43億円17百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億86百万円（同2.9%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、2022年度上半期の販売量はニッケル価格上昇を見込んだ駆け込み需要が発生し月当たり3,412トンと高水準の推移を維持するも、下半期は自動車用途や建材用途の荷動き鈍化が鮮明となり過剰在庫の調整が生じたことから、第3四半期月当たり3,023トン、第4四半期月当たり2,887トン（第3四半期比4.5%減）と下半期平均2,955トン（上半期比13.3%減）となりました。一方、高強度ばね用材や太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売は、年度を通じて堅調に推移しました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向となっていました。ウクライナ情勢の影響もあり2022年度の平均価格がポンド当たり11.63ドル（前期比平均に比してポンド当たり2.28ドル上昇）と急激に上昇したことに加え、円安進行の影響もあり円貨ベースでの価格高止まりが継続しました。

結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,184トンと減少（前期比399トン減、同11.1%減）したもののニッケル価格上昇に伴う単価値上げにより、売上高405億25百万円（同9.2%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. および大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量の減少はあったもののニッケル価格上昇を受け売上高の減収幅は僅少に留まりました。

[金属繊維]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）が好調に推移しました。その背景には、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及によりデータセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることに加え、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。但し、経済先行きに対する減速懸念の高まりやDRAMやNAND型フラッシュメモリの価格低迷を背景として半導体メーカーが設備投資を先送りしはじめた影響が第4四半期から現れました。

ナスロン®フィルターについては、アジア向けのポリエステルフィルム用途の大口案件や国内のMLCC製造プロセスで用いられる離型フィルム用途の案件を獲得できたことから、前期比増収となりました。特に、海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司において、コロナ禍で落ち込んだ衣料品販売が回復し化学繊維用途の需要が好調に推移したほか高機能フィルム用途のフィルターの販売を順調に伸ばし、売上高は過去最高となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高が85億29百万円（前期比11.1%増）と過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は540億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億23百万円増加しました。流動資産は棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億47百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が増加したことなどにより、11億76百万円増加しました。

負債は164億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加しました。固定負債は長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより376億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億52百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は141億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億61百万円の収入となり、前期に比べ26億11百万円減少しました。これは棚卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億81百万円の支出となり、前期に比べ81百万円支出が増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより10億46百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	70.7	68.2	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	47.2	53.3	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	379.8	769.7	954.3	534.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後については、米中露や中東などでの地政学リスクが資源価格高騰や先端半導体の輸出制限等の経済安全保障上の制約となることのほか、欧米金融機関の経営悪化や中国の不動産市場の調整などを発端とする景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しています。

当社グループは、『第15次中期計画(N S R 23)』（最終年度2024年3月期）を掲げ、①日本精線リニューアル計画の継続・推進 ②新製品開発と新市場開拓を通じてサステナブル社会に貢献 ③水素を巡る新事業の探索 ④コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実 を基本方針として企業価値向上に努めています。

上記のようなリスクに対して、資源価格の高騰や電気料金などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、B C M対策の徹底によってサプライチェーンの柔軟性確保と適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、気候変動対策やサステナブル社会を追求する世界の潮流には引き続き強く、太陽光パネル製造で必要となる極細線や I T 社会を支える半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター (NASclean®) など高機能・独自製品の拡販を通じてSDG s へ貢献してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の通期連結業績予想については次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期 (予想)	475億円	38億円	26億60百万円
2023年3月期 (実績)	490億55百万円	43億17百万円	30億86百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640	14,657
受取手形及び売掛金	9,170	8,810
電子記録債権	840	1,340
商品及び製品	2,354	2,871
仕掛品	4,060	5,080
原材料及び貯蔵品	2,398	3,280
その他	220	291
流動資産合計	34,685	36,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,038	14,918
減価償却累計額	△9,104	△9,537
建物及び構築物 (純額)	4,933	5,380
機械装置及び運搬具	31,047	32,095
減価償却累計額	△24,667	△25,472
機械装置及び運搬具 (純額)	6,380	6,623
土地	1,637	1,646
リース資産	35	35
減価償却累計額	△11	△18
リース資産 (純額)	23	16
建設仮勘定	834	1,342
その他	2,630	2,807
減価償却累計額	△2,015	△2,217
その他 (純額)	614	590
有形固定資産合計	14,423	15,601
無形固定資産		
ソフトウェア	199	120
ソフトウェア仮勘定	-	56
その他	29	25
無形固定資産合計	229	202
投資その他の資産		
投資有価証券	66	69
繰延税金資産	1,630	1,651
その他	194	197
投資その他の資産合計	1,892	1,918
固定資産合計	16,545	17,721
資産合計	51,230	54,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,470	7,660
短期借入金	355	315
リース債務	7	6
未払法人税等	1,086	540
未払消費税等	163	6
賞与引当金	723	703
役員賞与引当金	36	33
その他	1,042	1,746
流動負債合計	10,886	11,012
固定負債		
長期借入金	-	338
リース債務	18	12
役員退職慰労引当金	57	-
役員株式給付引当金	-	33
環境対策引当金	136	172
退職給付に係る負債	4,672	4,739
その他	5	140
固定負債合計	4,891	5,436
負債合計	15,777	16,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,558
利益剰余金	25,006	26,201
自己株式	△849	△400
株主資本合計	34,598	36,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	17
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	453	765
退職給付に係る調整累計額	△104	△95
その他の包括利益累計額合計	363	686
非支配株主持分	491	559
純資産合計	35,452	37,605
負債純資産合計	51,230	54,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,795	49,055
売上原価	36,851	41,429
売上総利益	7,944	7,625
販売費及び一般管理費	3,348	3,446
営業利益	4,596	4,179
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	14	2
仕入割引	21	23
受取賃貸料	24	24
受取補償金	45	31
為替差益	111	104
その他	6	6
営業外収益合計	237	205
営業外費用		
支払利息	4	3
支払補償費	13	9
固定資産除却損	75	14
環境対策引当金繰入額	136	36
その他	3	3
営業外費用合計	233	67
経常利益	4,599	4,317
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	68	-
投資有価証券清算益	-	2
特別利益合計	68	3
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前当期純利益	4,644	4,321
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,213
法人税等調整額	△42	△25
法人税等合計	1,425	1,188
当期純利益	3,219	3,133
非支配株主に帰属する当期純利益	41	46
親会社株主に帰属する当期純利益	3,177	3,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,219	3,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	1
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	318	339
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	312	351
包括利益	3,531	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,450	3,409
非支配株主に係る包括利益	81	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	22,880	△849	32,473
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,442	22,871	△849	32,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177		3,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,134	△0	2,134
当期末残高	5,000	5,442	25,006	△849	34,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△0	174	△109	90	409	32,974
会計方針の変更による累積的影響額							△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△0	174	△109	90	409	32,965
当期変動額							
剰余金の配当							△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益							3,177
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△1	279	4	272	81	353
当期変動額合計	△10	△1	279	4	272	81	2,487
当期末残高	15	△1	453	△104	363	491	35,452

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	25,006	△849	34,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			3,086		3,086
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の消却			△566	566	-
自己株式の処分		115		132	247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	115	1,195	449	1,760
当期末残高	5,000	5,558	26,201	△400	36,359

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△1	453	△104	363	491	35,452
当期変動額							
剰余金の配当							△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益							3,086
自己株式の取得							△248
自己株式の消却							-
自己株式の処分							247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0	311	9	323	68	391
当期変動額合計	1	0	311	9	323	68	2,152
当期末残高	17	△0	765	△95	686	559	37,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,644	4,321
減価償却費	1,582	1,601
投資有価証券清算益	-	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△57
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	136	35
受取利息及び受取配当金	△26	△14
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	△83	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	75	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,330	△57
前受金の増減額 (△は減少)	12	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,683	△2,300
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,931	221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69	△159
その他	0	0
小計	5,543	3,590
利息及び配当金の受取額	26	13
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,091	△1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,473	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△951	△525
定期預金の払戻による収入	738	757
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△1,956
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△68	△62
投資有価証券の売却による収入	292	-
投資有価証券の清算による収入	-	3
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△15
長期借入金の返済による支出	△178	△194
長期借入れによる収入	-	500
リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の売却による収入	-	247
自己株式の取得による支出	△0	△248
配当金の支払額	△1,041	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,628	△806
現金及び現金同等物の期首残高	13,299	14,928
現金及び現金同等物の期末残高	14,928	14,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で、自己株式239,255株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ566百万円減少しました。また、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、2022年8月16日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ115百万円増加しました。

当連結会計年度において、資本剰余金が5,558百万円、利益剰余金が26,201百万円、自己株式が400百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国・韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	32,875	3,887	353	37,116	—	37,116
金属繊維	6,938	—	741	7,679	—	7,679
顧客との契約から生じる収益	39,814	3,887	1,094	44,795	—	44,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,814	3,887	1,094	44,795	—	44,795
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	1,810	217	2,171	△2,171	—
計	39,958	5,697	1,311	46,967	△2,171	44,795
セグメント利益	4,146	359	139	4,646	△50	4,596
セグメント資産	44,288	5,801	1,542	51,632	△401	51,230
その他の項目						
減価償却費	1,340	204	38	1,583	△1	1,582
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,545	300	15	2,860	△0	2,860

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	36,354	3,846	323	40,525	—	40,525
金属繊維	7,395	—	1,134	8,529	—	8,529
顧客との契約から生じる収益	43,750	3,846	1,457	49,055	—	49,055
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,750	3,846	1,457	49,055	—	49,055
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124	2,045	269	2,439	△2,439	—
計	43,874	5,892	1,727	51,495	△2,439	49,055
セグメント利益	3,672	379	176	4,228	△49	4,179
セグメント資産	46,809	6,047	1,809	54,666	△612	54,054
その他の項目						
減価償却費	1,345	213	43	1,602	△1	1,601
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,855	588	68	3,513	△6	3,506

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4	△0
全社費用※	△45	△48
合計	△50	△49

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△411	△620
全社資産※	9	8
合計	△401	△612

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,700.58円	1株当たり純資産額	6,040.65円
1株当たり当期純利益	518.10円	1株当たり当期純利益	503.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は55,800株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は37,200株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,177	3,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	3,177	3,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,133	6,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。